

目次

はじめに 1

古代～七世紀の朝鮮と日本／元と高麗・日本／朝鮮王朝の建国と日朝関係

第一章 朝鮮の開国と当時の国際情勢 7

1 東アジア国際秩序の崩壊と朝鮮 8

倭乱と通信使／鎖国と開国

2 日本における倒幕・明治維新と朝鮮 13

明治維新と「征韓」の主張

3 「征韓論」の台頭と日朝修好条規の締結 15

「征韓論」とその背景／日朝修好条規の締結へ

4 朝鮮問題の「国際化」 24

修交後の日本と朝鮮／「陰謀の大海」へ

5 朝鮮をめぐる日清対立・清国の優越と朝鮮 27

民衆の困苦と壬午軍乱／甲申政変／朝鮮における清国の優越確立と日本の対応

第二章 日清・日露戦争と朝鮮（韓国） 37

1 日清戦争と朝鮮 38

甲午農民戦争／日清戦争の開戦

2 日清戦争後の朝鮮（韓国）におけるロシアの優越 43

閔妃殺害／ロシアの優越／大韓帝国の誕生と独立協会／独立協会の解散

3 日英同盟・日露交渉と韓国問題 56

列強による清国の蚕食／日露戦争前夜

4 日露戦争と韓国問題 66

日韓議定書・第一次日韓協約の締結／日本の竹島編入

第三章 韓国における日本の支配権の確立と列国 71

1 日本の韓国保護国化と国際関係 72

日露講和条約と「桂・タフト協定」——英米との合意／高宗の外交的働きかけ／親日団体・一進会の登

場と乙巳保護条約

2 韓国での「統監政治」の展開と列強 80

第三次日韓協約の締結／抗日運動の展開

3 日本の韓国併合と国際関係 87

伊藤博文の暗殺／日本の韓国併合

第四章 日本の朝鮮統治の開始と国際関係 93

1 日本の朝鮮「武断統治」の開始と国際関係 94

朝鮮総督府の設置と土地調査事業／「一〇五人事件」の「発生」／海外での独立運動の展開

2 国際情勢の変動と三・一運動 103

第一次世界大戦とパリ講和会議／三・一独立運動へ

3 三・一運動の展開・鎮圧と国際関係 110

三・一運動の展開／在外朝鮮人の活動／三・一運動の鎮圧と「武断統治」の終焉

4 日本の朝鮮「文化政治」の展開と朝鮮独立運動の継続 120

新たな統治政策——「文化政治」／止まぬ独立運動

5 ワシントン会議および「極東労働者大会」と朝鮮問題 125

米国議員団の朝鮮訪問／ハーディング政権発足と朝鮮問題／ワシントン会議と「極東労働者大会」

6 関東大震災と朝鮮人 132

関東大震災の発生／大震災時の朝鮮人殺害

7 「文化政治」期の朝鮮と日本の対応 136

朝鮮独立運動の分化／朝鮮独立運動への懐柔／IPRへの参加問題

第五章 国際情勢の緊迫と朝鮮の「大陸兵站基地」化 145

1 万宝山事件および満州事変と朝鮮問題 146

「万宝山事件」／満州事変と「満州国」の建国

2 朝鮮の「大陸兵站基地」化と国際関係 150

一九三〇年代の状況／ベルリン・オリンピックと「日章旗抹消事件」／雲山金鉱経営・採掘権回収への動き／在ソ朝鮮人の中央アジアへの強制移住

3 日中戦争の開始と朝鮮問題 157

日中戦争と朝鮮人兵士／朝鮮人の労働力動員／戦線の拡大・長期化と「従軍慰安婦」／鉱山権益の買収

第六章 日本の朝鮮統治の終焉と朝鮮の南北分断

167

1 日本の朝鮮「皇民化政策」と国際関係

168

神社参拜／日本語教育の徹底／創氏改名／日本との決戦へ

2 太平洋戦争の開戦と朝鮮

172

太平洋戦争への道／太平洋戦争の開戦と朝鮮

3 太平洋戦争の展開と朝鮮をめぐる国際関係

176

枢軸国と連合国／カイロ会談とテヘラン会談

4 日本の敗戦・朝鮮統治の終焉と朝鮮問題

183

ヤルタ会談／ヨーロッパ戦線の終結／原爆投下とソ連の参戦／「三八度線」の誕生／ポツダム宣言の受諾／朝鮮建国準備委員会の発足／「朝鮮人民共和国」と大韓民国臨時政府／日本における韓国・朝鮮人のその後

おわりに

213

江戸期から明治期までの日本と朝鮮／日本の朝鮮統治とその構造／日本の敗戦後の朝鮮分割占領と統治／米国の朝鮮（韓国）政策（一九世紀～一九四五年）／「三八度線」決定の経緯／ロシア・ソ連の朝鮮（韓国）政策／中国の朝鮮（韓国）政策／朝鮮（韓国）の動きとその背景／朝鮮独立運動とナシヨナリ

注	241
図版出典一覧	247
あとがき	249
主要参考・引用文献／さらに読み進めるための文献リスト	264
索引	274

はじめに

古代〜七世紀の朝鮮と日本

日本と中国にはさまれたような形で位置する朝鮮半島は、古くは古代からその日本および中国、特に強大かつ地続きで接している中国の影響を否応なしにうけてきた。

古くは古代に朝鮮半島南部にできた馬韓・辰韓・弁韓の三韓の時期においては、そのうちの馬韓と辰韓にはさまれる地域に位置した弁韓が中心となつてのちに伽耶となつた。伽耶は、日本との強いつながりを示す古墳などの出土品もみられている一方、かつて日本の出先統治機関であるとされた「任那日本府」の存在は現在、否定されている。

三韓に続いて北部の高句麗、南東部の辰韓が中心となつてできた新羅、南西部の馬韓が中心となつてできた百済が並立する三国時代においては、百済が日本の大和朝廷との関係を深めて、新羅や高句麗に対抗しようとした。一方、新羅は中国の隋、そして隋に代わつて登場した唐との関係を深めて唐・新羅同盟を結んで、まずは六六〇年に百済を滅亡させ、そのあとの六六八年には高句麗を滅亡させた。日本は、百済と組んで唐・新羅連合軍と戦つた白馬江の戦いで敗れて、九州北部に防人などをおいて守りを固め、百済からの亡命者を受け入れる一方、新羅との関係は緊張をはらんだものとなり、関係の改善は限定的な範囲でしか進まなかつた。さらに、日本は、新羅および唐を牽制するため、七世紀末に朝鮮半島北部から現在の中国東北部、ロシア沿海州の一部にわたる地域に建国された渤海との関係を深めた。また、新羅は、高句麗や百済を滅亡させたのち、唐が朝鮮半島に居すわろうとしたため、唐との関係を悪化させ、六七〇年から六七六年まで唐・新羅戦争を戦い、唐軍に攻め込まれながらも最終的にそれを退け、朝鮮半島の統一

を果たしたのち、朝貢関係をもつて唐との関係を改善させた。

元と高麗・日本

その後、高麗の建国が九一八年になされ、高麗は九三五年には新羅、翌年には百済の再興をめざして九〇〇年に建国された後百済を滅亡させ、朝鮮半島を統一した。高麗期の日本と朝鮮半島をめぐる国際関係において最大の出来事は、何といつても一二七四年の文永の役、一二八一年の弘安の役、いわゆる元寇である。中国においては唐宋時代に続いてモンゴル族が台頭して、一二世紀前半には高麗に服従を要求したが、高麗がそれを拒否したため、高麗も約三〇年間も徹底抗戦したが、結局は服従を余儀なくされた。モンゴル族は、それ以前およびそれ以降とちがって、高麗への内政干渉も行なつたため、反発が強まり、中には朝鮮半島の南方に浮かぶ済州島に立てこもつて抵抗を続ける人たちも出た。それでも、現在の中央アジア地域、中東地域までも支配するにいたつたモンゴル族は一二七一年、元を建国して、日本にも服従を求めたが、当時の鎌倉幕府がそれを拒否したため、元は一二七四年、高麗との連合軍を形成して日本に侵攻しようとした。しかし、海を越えての日本侵攻は当時の船舶技術をもつてしてはむずかしく、また偶然にも侵攻時に大型の台風に遭つて、退却を余儀なくされた。そして、元は一二八一年、高麗を従えて再度、日本への侵攻を企てたものの、やはり偶然にも大型の台風に遭つて、退却を強いられた。元は、この二度にわたる失敗によつて、日本への侵攻を断念せざるをえなくなつた。また、一四世紀になつて元が衰退するようになると、高麗は元と断交し、相対的に自由となる一方、東アジア海域などを中心

に出没する海賊である倭寇に苦しめられるようになり、力を削がれるようになった。そして、一三六八年に中国において明が起こって元を追いやるという状況下、朝鮮では親明派と親元派に分かれて勢力争いが行なわれていた。そのため、高麗は、さらに力を消耗した。その間に倭寇の撃退で名をはせた李成桂が別に政権をたて、親明派の支持をうけてそれを固めた上で、一三九二年に朝鮮王朝を興し、自らが初代国王に就いた。高麗は、これをうけて滅亡したが、朝鮮（韓国）の英語表記「Korea」は、この高麗から来ており、高麗は、現在にもその名をのこしている。

朝鮮王朝の建国と日朝関係

朝鮮王朝は建国後、特に第四代国王の世宗大王が一四一八年に王位に就いて、全盛を迎えた。現在の大韓民国の一万ウォン紙幣の肖像にもなっている世宗大王は一四四六年、現在の朝鮮半島で使われているハングル文字を配下の学者に命じて作成・公布し、さらに仏教に対して廃仏政策をとって高麗時代の国教であった仏教に代わって儒教を国教とするなど、文化面にも影響を及ぼした。一方、外交面においても倭寇への対抗から一四一九年、対馬に侵攻して、応永の外寇を起こしたが、対馬側の応戦で被害をうけたため、退却し、翌一四二〇年には室町幕府と和解するが、それもあって倭寇はこれ以降、衰退するにいたった。また、朝鮮王朝と対馬とのあいだでは一四四三年、嘉吉条約が結ばれ、貿易上の取決めがなされたが、朝鮮との通商は、対馬だけではなく、日本の中国地方、九州地方の諸藩にも認められていた。しかし、一五一〇年には朝鮮半島南東部の慶尚道に位置する釜山浦、齋浦（現在の慶尚南道・昌原）、塩浦（現在の蔚山

広域市)在住の日本人たちは、朝鮮側が自分たちに対して加えてくる各種の通商上の制限に対する反発から三浦の乱とよばれる反乱をおこし、日朝関係は、断絶状態となった。結局、朝鮮側が二年後の一五二二年、壬申約定を対馬の宗氏に出し、日朝貿易の宗氏のみへの限定などをつきつけ、日本側も、それに応じざるをえなかった。

以上概観してきたが、朝鮮をめぐる国際情勢は古代以来、地続きで接していて、はるかに強大な中国、また海を隔てての隣国である日本との関係によつていかに左右されてきたのか、その一方で朝鮮がいかに屈服はしないで独自の存在を維持してきたのがうかがえる。そして、そのことは、本書で対象とする近代の時期においても同様であるが、近代になってからは、朝鮮をめぐる国際関係において影響を与えることになるのは、日本や中国だけではなくなつた。

つまり、一八世紀以降に現在のシベリア沿海州地域を中国から割譲させて、朝鮮半島の最北東部とわずかの距離ながらも国境を接するようになるなど、東アジア地域に進出を図つたロシア、さらに一八世紀後半に世界で最初に産業革命を成し遂げ、飛躍的に生産量が増えた商品の販売先などを求めて東アジアへの進出を図つた英国、それに続く欧米列強なども朝鮮をめぐる国際関係に重大な影響を及ぼすようになり、朝鮮(韓国)は、近代以前以上に東アジアの国際関係の展開の影響をうけ、かつ影響を与えることになる。本書においては、対象とする一九世紀半ばから一九四五年までの朝鮮(韓国)をめぐる国際関係の展開を日本との関係を中心にして詳細にみていきたい。

第一章

朝鮮の開国と当時の国際情勢

1 東アジア国際秩序の崩壊と朝鮮

倭乱と通信使

一六世紀末の日本では、豊臣秀吉は「天下取り」を果たしたのち、アジアにおける盟主となる夢をいだいて、そのために中国の明を服従させるため、そこへの通路となることを朝鮮に要求した。しかし、拒否されたことから一五九二年から一五九八年にかけて朝鮮への侵攻を行なった（日本では「文禄・慶長の役」、朝鮮では干支にちなんで「壬辰・丁酉倭乱」という）。これは、亀甲船を率いて日本側の海からの侵攻に抵抗した李舜臣^{*1}に象徴される朝鮮および明の抵抗もあり、日本側が秀吉の死をもって一五九八年一月に撤退したのをうけて、終わりをつけた。その間、日本側が朝鮮半島の南部から漢城（現在のソウル）を経て北部まで蹂躪したため、朝鮮は、大被害をうけた。また、日本は朝鮮からの撤退時、五万〜六万人の朝鮮人を日本に強制的に連行したが、その中には陶工などもふくまれ、日本から朝鮮に帰れなくなった彼らは、否応なしに日本の九州などに定住するほかはなく、萩焼、有田焼、薩摩焼などを始めたともいわれる。^{*2}また、日本は、朝鮮の文化財なども焼失させたり、日本に移送したりもした。

日本では、徳川家康が一六〇〇年の関ヶ原の戦いで勝ち、一六〇三年に江戸幕府を開いて、徳川の時代になった。家康は、秀吉へのライバル心もあって、断絶してしまった朝鮮との関係を修復することをめざしたが、朝鮮側の警戒心は、非常に強かった。それでも、一六〇九年に朝鮮と対馬の宗氏（宗義智）との



釜山・龍頭山公園の李舜臣像

あいだで乙酉約定が締結されたが、これは、通商・貿易上のさまざまな規定であった。この約定によって、日朝交易の窓口を宗氏のみとすること、朝鮮における日本の寄港地を釜山のみとすることなどが決まった。さらに、再度の「倭乱」への朝鮮側の警戒心から、釜山におかれた倭館^{*3}に対馬の代官が行き、その中で外交や貿易などを行なうことに行動を限定され、彼らがたとえ漢城に行くことは認められなかった。そして、家康以降の江戸幕府の將軍は、自らは朝鮮に直接使節を送ることはなく、宗氏をあいだにおいての間接的・実質的関係をもつにとどまった。

一方、朝鮮から日本への使節として派遣されたのが、朝鮮通信使であった。「日本国王」（この場合、將軍を指す）への国書を手交する使節としての朝鮮通信使は、乙酉約定が締結される二年前の一六〇七年に最初に派遣されたが、それと一六一七年、一六二四年の三回は、「倭乱」の時に日本に連行された朝鮮人の送還を目的としたため、「回答兼刷還使」とよばれた。

そして、一六三六年の四回目からは通信使とよばれるようになり、「日本国大君」に宛てた国書を担った。この時期、一六三三年から一六三九年にかけて、一連の鎖国令が出され、日本は、禁止したキリスト教に対する警戒心から、布教しないことを約束したオランダ以外のヨーロッパ諸国に門を閉ざしたため、日本の対外関係は、中国およびオランダとの通商関係、朝鮮および琉球^{*5}との通信関係に限定され

た。朝鮮通信使はその後、一六四三年、一六五五年、一六八二年、一七一一年、一七一九年、一七四八年、一七六四年、一八一一年の計一二回派遣されたが、そのうち八回は、江戸幕府における新將軍の襲職時になされた。通信使は一回あたり、総勢が数百人にもなり、釜山から江戸までを往復したが、日本の儒者などはその道中、随員から教えをうけるなどして、日本文化にも影響を与えた。ただ、日本側にとってその負担は決して少なくはなく、六代將軍徳川家宣の政治顧問であつた新井白石は一七一一年の時、通信使の受入れの簡素化および立場の対等化をめざした。ただ、白石は、「古代の三韓＊本朝の西藩」とか「朝鮮＊狡猾」といった倒錯した悪のイメージから、そのことを行なつたといわれる。＊

鎖国と開国

ヨーロッパでは、一六四八年締結のウエストファリア条約によつてヨーロッパ内における対等な国家間関係がきざされたものの（その一方で、ヨーロッパあるいは欧米の外に対しては不平等な関係を求めることになつた）、東アジアにおいては、そうではなかつた。中国（清）を宗主国、周辺地域を朝貢国とする一種の上下関係が存在する冊封体制である東アジア国際システムがあり、朝貢国としては朝鮮、ベトナム（越南）、琉球などがあつた。日本は、「大陸（中国）—半島（朝鮮）—島国（日本）」という東アジア国際システム内の序列においては下位に位置付けられたものの、正に海を隔てた島国であることから、その枠の外にもおかれ、中国の影響は朝鮮などの中国と地続きの国とはちがひ、直接には及ばなかつた。朝鮮などの朝貢国は、自国の国王が代わつた時などに使節を中国に送り、恭順の意を示した一方、中国は、朝貢国に贈物



大院君



高宗



閔妃 (と伝えられる女性)

をし、また朝貢国の内政には干渉しなかった。他方、日本は、鎖国によって独自の文化や政治体制をつくることができた。そのこともあって、江戸時代に対しては、鎖国によって世界から取り残されてしまったという否定的な評価がある一方で、独自性が保持されたこと、およびその中で教育や産業などの基盤づくりがなされたことという肯定的な評価もなされるようになってきている。

欧米諸国は、英国が一八世紀後半に世界で最初に産業革命を成し遂げてから、飛躍的に増加した商品の販売先およびその商品の素材となる資源の供給先などを求めて、アジアに対する接近をしばしば行なうようになった。清国は、一八四〇年から翌年にかけてのアヘン戦争において英国に敗北し、一八四二年の英中間の南京条約によって開国させられ、不平等条約という形で西欧国際法システムに組み込まれた。それをうけて、欧米の目は、今度は日本と朝鮮に向くようになり、たとえば米国下院海軍委員会委員長のプラット (Adoc Platt) は一八四五年、日本および朝鮮との通商関係樹立の必要性を決議させ、翌年にはビッドル (James Biddle) が日本に来航し、通商を要請したものの、拒否された。米国は、その時の経験をふまえて、一八五三年にペリー (Matthew G. Perry) 艦隊

の派遣による「砲艦外交」によって、翌年には日米和親条約を締結して日本を開国させ、さらに一八五八年の日米通商修好条約も、ヨーロッパ諸国に先んじて日本と締結した。そして、ヨーロッパ諸国も、米国に引き続いて日本と条約を結び（一八五八年の日米修好通商条約後、英仏露蘭とも修好通商条約を結び、「安政の五カ国条約」とされる）、日本も、西欧国際法システムに編入させられることになった。

一方、朝鮮では、朝鮮王朝における封建体制が動揺を見せる中、実子がなかった前国王哲宗の遠縁にあたる李熙が一八六三年、高宗として国王に即位したが、わずか一二歳だったことから、彼の父親である李昰応が後見役となり、李昰応には「大院君」の称号が与えられた。大院君は、それまでの「勢道政治」（王妃一族などの門閥や貴族階級にあたる「兩班」による政治）を打破しようとする一方、自らも、封建的性格をもち、対外的には徹底的な異国排除の姿勢をとった。そのような中、一八六六年には米国の武装商船のジェネラル・シヤーマン号が平壤を流れる大同江を遡行し、朝鮮側が退去を求めたものの砲撃や朝鮮人の拉致などを行なったため、民衆が攻撃をして沈没させ船員二四人全員が死亡するという事件^{*7}、フランス人カトリック宣教師が処刑されたことにもなつて同年にフランス艦隊が江華島を侵攻したものの撃退された事件^{*8}（韓国・朝鮮では「丙寅洋擾」という）、一八六八年にはドイツ系商人のオツペルト（Ernst Jakob Oppert）が大院君の父・南延君の墓を盗掘しようとしたものの未遂に終わった事件がおこった。また、一八七一年にはシヤーマン号事件に対する報復として米アジア艦隊司令官ロジャーズ（John Rogers）提督が率いる五隻からなる米艦隊が江華島を砲撃し、江華島の一部を占拠して朝鮮側に大きな被害を与えたものの朝鮮側の持久戦への引込みによって攻めきれないまま撤退に終わった事件（韓国・朝鮮では、「辛未洋

擾」という)も発生した。これらの「洋擾(欧米諸国による襲撃)」において朝鮮が欧米の攻勢を退けたため、大院君政権は、「斥和碑」を全国各地に建立して、鎖国攘夷の不動の意思を内外に誇示した。しかし、まさにそのために、朝鮮は、とりわけ日本と比べて開国が遅れてしまった。

日本は、もちろん開国は望まなかったが、それにもかかわらず開国させられたことで、単なる藩レベルをこえて、「黒船」にしてやられたという危機意識、被害者意識もつにいたり、「国際政治＝道理が通用せず、力がものをいう世界」、「日本の開国は、力が足りなかったせい」、「日本も、力をつけなければならぬ」などと認識するようになったが、これらの認識はその後、朝鮮をはじめとする近隣アジア諸国・地域に対する姿勢や政策の基盤となったといえよう。欧米が出没し、開国を要求するという状況の中で、産業の国有化や貿易の振興などを唱えていた佐藤信淵はすでに日本の開国前、国防の観点からアジア諸国への侵攻の必要性を唱え、一八五〇年代には吉田松陰が征韓を唱え、一八五九年に安政の大獄によって処刑された後は、彼が現在の山口県萩で運営した松下村塾において弟子であった人たちに征韓の考えが引き継がれたとされる。

2 日本における倒幕・明治維新と朝鮮

江戸幕府は、一八五〇年代の開国によって自らが定めた鎖国という掟を自らが破ることを行ない、また開国後の経済的混乱や社会的不安の増大によって、統治における正統性を喪失することになった。結局、

紆余曲折をへて、薩摩藩や長州藩などとの争いの中で、一八六七年一月に第一五代将軍の徳川慶喜による大政奉還、翌一二月の王政復古の号令が行なわれ、明治維新が成った。

明治維新と「征韓」の主張

そのような中で、戊辰戦争が新政府と旧幕府とのあいだで戦われ、結局は一八六九年、薩長や土佐藩、肥前藩などが率いる「官軍」の勝利に終わるが、その終結前後の時期、長州藩を軍事的に率いた大村益次郎（村田蔵六）、政治的リーダーであった木戸孝允（桂小五郎）は、いずれも「征韓」を主張した。特に、木戸は旧暦の一八六八年一月一日、「使節を朝鮮に遣わし、彼の無礼を問ひ、彼若し不服の時、其の土を攻撃し、大いに威を伸長せんを願う」と日記に記すほどであった。

日本では一八六八年二月二五日、外政機関として外国事務局が設置されたが、それが同年六月一日、外国官となり、さらに翌一八六九年八月一〇日、外務省が設置された。その中で、まだ旧幕府勢力と戊辰戦争を戦っていた新政府は、戦争を有利に戦う中で、幕府時代に調印された諸条約の継承・遵守を確認して、駐日公使館からの国書奉呈などによって欧米からの承認をえた。しかし、新政府は、対外的和親や国権の拡張などを国是とする一方で、早くも一八六八年には不平等条約を改正する意向を表明していた。

明治政府が初期から欧米諸国とのあいだで外交的課題とした「条約改正問題」はその後、難航し、その解決は結局、明治期の終わりまでかかることになるが、明治政府が初期の段階においても一つ外交的課題としたものが、周辺地域との関係、とりわけ国境の画定および外交の一元化であった。そのような中で、